



日本を世界一豊かに。
その未来へ心を尽くす一期一会の「いちご」

平成28年11月21日

各 位

インフラファンド発行者名

東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

いちごグリーンインフラ投資法人

代表者名 執行役員 長崎 真美

(コード番号 9282)

管理会社名

いちご投資顧問株式会社

代表者名 代表執行役社長 織井 渉

問合せ先 執行役管理本部長 田實 裕人

(電話番号 03-3502-4854)

2017年6月期、2017年12月中間期および2018年6月期の運用状況の 予想の修正に関するお知らせ

いちごグリーンインフラ投資法人（以下、「本投資法人」という。）は、2016年10月24日付で発表し、2016年11月10日付で修正済みの「2017年6月期、2017年12月中間期および2018年6月期の運用状況の予想に関するお知らせ」に記載の、2017年6月期（第2期）、2017年12月中間期および2018年6月期（第3期）の運用状況の予想を修正することを決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 運用状況の予想の修正の理由

本投資法人は、2016年10月24日開催の本投資法人役員会において決議しました新投資口発行および投資口売出しに関し、本日付で公募による新投資口発行における発行価格等を決定しました。これに伴い、2017年6月期（第2期）、2017年12月中間期および2018年6月期（第3期）における本投資法人の運用状況の予想の修正を行うものです。

(1) 修正の前提とした仮条件決定に伴う新投資口の発行価格

1口当たり95,000円以上100,000円以下

(2) 最終決定された新投資口の発行価格

1口当たり100,000円

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2017年6月期、2017年12月中間期および2018年6月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行および投資口売出届出目論見書ならびに訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

2. 修正の内容

前回予想 (2016年11月10日)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期 純利益 (百万円)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過 分配金 (円)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過分配金を 含む)
2017年6月期 (第2期) 運用期間 7ヶ月	545	110	41~43	39~40	648~673	2,547	3,195~3,220
2017年12月中間期 (第3期中間) 運用期間 6ヶ月	472	81	27~28	26~27	—	—	—
2018年6月期 (第3期) 運用期間 12ヶ月	963	181	74~76	73~75	1,388~1,428	4,366	5,754~5,794

今回修正予想

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期 純利益 (百万円)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過 分配金 (円)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過分配金を 含む)
2017年6月期 (第2期) 運用期間 7ヶ月	545	110	43	40	673	2,547	3,220
2017年12月中間期 (第3期中間) 運用期間 6ヶ月	472	81	28	27	—	—	—
2018年6月期 (第3期) 運用期間 12ヶ月	963	181	76	75	1,428	4,366	5,794

上述1.記載の発行価格等の決定に伴い、2016年10月24日付で発表し、2016年11月10日付で修正済みの「2017年6月期、2017年12月中間期および2018年6月期の運用状況の予想に関するお知らせ」に記載の、2017年6月期、2017年12月中間期および2018年6月期における運用状況の予想の前提条件の一部を以下のとおり修正します。この結果、経常利益、当期純利益および1口当たり分配金は上述のとおり修正されます。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2017年6月期、2017年12月中間期および2018年6月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行および投資口売出届出目論見書ならびに訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

「営業外費用」欄 支払利息およびその他融資関連費用につき、2017年6月期における見込額を41～42百万円から41百万円に、2017年12月中間期における見込額を32～33百万円から32百万円に、2018年6月期における見込額を62～64百万円から62百万円に、それぞれ修正します。

「借入金」欄 2016年12月1日付で金融商品取引法第2条第3項第1号に規定する適格機関投資家（ただし、租税特別措置法第67条の15に規定する機関投資家に限りません。）より行う借入れの総額の見込額を、6,952～7,183百万円から6,952百万円に、2017年6月期末の有利子負債総資産比率（LTV）の見込みを57.0～58.9%から57.0%に、それぞれ修正します。

(参考) 2017年6月期： 予想期末発行済投資口数 53,180口（前回と変更なし）
2017年12月中間期： 予想期末発行済投資口数 53,180口（前回と変更なし）
2018年6月期： 予想期末発行済投資口数 53,180口（前回と変更なし）

(注1) 本投資法人の営業期間は、毎年7月1日から翌年6月末日までですが、第1期営業期間は本投資法人の設立日である2016年6月24日から2016年9月末日までです。第2期の営業期間は、2016年10月1日から2017年6月末日までです。なお、第2期の実質的な営業期間は、資産取得予定日である2016年12月1日（第2期中）からとなります。

(注2) 上述予想数値は、一定の前提条件に基づき算出した本日現在の予想です。したがって、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得もしくは売却、インフラ市場等の推移、金利の変動、実際に決定される新投資口の発行数、または本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、前提条件との間に差異が生じ、その結果、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）、1口当たり利益超過分配金および1口当たり分配金（利益超過分配金を含む）は変動する可能性があります。また、本予想は分配金および利益超過分配金の額を保証するものではありません。

(注3) 上述予想と一定以上の乖離が見込まれる場合は、予想の修正を行うことがあります。

(注4) 本投資法人の投資口の東京証券取引所インフラファンド市場への上場予定日は2016年12月1日です。

(注5) 単位未満の数値は切り捨てて表示しています。

(注6) 本投資法人は、発電量の季節変動を勘案し、効率的な分配金を投資家の皆様に分配することを目的として、営業期間を毎年7月1日から翌年6月末日までの1年としています。投資法人の投資口には株式の中間配当に相当する制度がないため、本投資法人が投資主に対して行う利益の分配は、監査を受けた年次計算書類に基づき、分配可能な利益がある場合に年1回のみ行われます。

以上

*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2017年6月期、2017年12月中間期および2018年6月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行および投資口売出届出目論見書ならびに訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。